

I 調査の概要

1 調査の目的

労働者派遣の実態等について、事業所側、労働者側の双方から把握し、労働者派遣法改正前後及びリーマンショック以降の実態の変化の把握も可能とすることで、労働者派遣制度に関する諸問題に的確に対応した施策の立案等に資することを目的とする。

2 調査の範囲及び対象

(1) 地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次の16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)（外国公務を除く。）〕

(3) 調査対象

ア 事業所調査

上記（2）に掲げる産業に属し、常用労働者を5人以上雇用している事業所のうちから、無作為に抽出した約17,000事業所

イ 派遣労働者調査

上記アの事業所調査の調査対象事業所において就業している派遣労働者約12,000人

3 調査事項

(1) 事業所調査（事業所票）

ア 事業所の属性

- (ア) 事業所が属する企業規模、事業所の常用労働者数
- (イ) 就業形態・性・雇用期間の定めの有無別労働者数

イ 派遣労働者を就業させる主な理由

ウ 派遣労働者を受け入れない主な理由

エ 派遣労働者の業務

- (ア) 派遣労働者が就業している業務内容
- (イ) 医療関連業務の業務内容

- (ウ) 医療関連業務の派遣事由
- オ 派遣契約件数（派遣業務・派遣契約期間別）
- カ 派遣契約件数（派遣業務・通算派遣期間別）
- キ 3年前と比べた派遣労働者数の変化
- ク 派遣先責任者の人数
- ケ 過去1年間の教育訓練・能力開発の実施の有無及び内容
- コ 過去1年間の労働者派遣契約の中途解除の有無及び理由
- サ 過去1年間の派遣労働者からの苦情について
 - (ア) 苦情の申し出の有無
 - (イ) 苦情の件数
 - (ウ) 苦情の内容
 - (エ) 苦情の解決状況
- シ 派遣労働者の正社員登用制度について
 - (ア) 正社員登用制度の有無
 - (イ) 派遣労働者の正社員登用の有無
- ス 紹介予定派遣について
 - (ア) 紹介予定派遣制度の利用の有無
 - (イ) 過去1年間の紹介予定による派遣労働者数
 - (ウ) 過去1年間に紹介予定派遣を経て直接雇用に結びついた労働者数
 - (エ) 紹介予定派遣制度の今後の利用方針
- セ 請負労働者について
 - (ア) 請負労働者の有無
 - (イ) 物の製造を行っている請負労働者の有無
 - (ウ) 物の製造を行っている請負労働者数
 - (エ) 請負契約による発注量の今後の見通し
- ソ 今後の労働者比率の方針

(2) 派遣労働者調査（派遣労働者票）

- ア 個人の属性
 - (ア) 性、年齢階級
 - (イ) 同居家族の有無及び同居家族の続柄
 - (ウ) 主な収入源
 - (エ) 最終学歴または在学の状況、学校卒業後の最初の就業形態

イ これまでの派遣就業に関する状況

(ア) 派遣で働いた通算期間階級

(イ) これまで働いた派遣先事業所数

ウ 現在の派遣就業に関する状況

(ア) 派遣の種類、登録型派遣労働者の派遣元事業所の登録数

(イ) 派遣業務の種類

(ウ) 医療関連業務の場合の業務内容

(エ) 業務の技術・技能を習得した方法

(オ) 派遣元との雇用契約の期間階級

(カ) 派遣先での同一業務の継続期間階級

(キ) 登録型派遣労働者の派遣先での同一業務の雇用契約更新回数

(ク) 9月最後の1週間の実労働時間数階級、残業の頻度

(ケ) 年次有給休暇付与の有無、過去1年間の年次有給休暇取得日数階級

(コ) 賃金（時間給換算額）

(サ) 賃金（時間給換算額）の満足度、満足していない場合の理由

(シ) 諸手当等の支給の有無、支給内容

(ス) 昨年1年間の給与収入、派遣労働による年間収入

(セ) 過去1年間の苦情の申し出の有無、苦情の内容、苦情の申出先、解決状況

エ 派遣元・派遣先への要望

(ア) 派遣元への要望の有無、要望の内容

(イ) 派遣先への要望の有無、要望の内容

オ 紹介予定派遣について

(ア) 紹介予定派遣の周知状況

(イ) 今後の利用希望

カ 今後の働き方の希望

4 調査の対象期日及び実施期間

平成24年10月1日現在の状況について、事業所調査は平成24年9月28日から10月15日までの間に、派遣労働者調査は平成24年10月12日から11月30日までの間に調査を実施した。

5 調査機関

(1) 事業所調査

厚生労働省一調査対象事業所

(2) 派遣労働者調査

調査票の配布：厚生労働省－民間事業者－調査対象事業所－調査対象派遣労働者

調査票の回収：調査対象派遣労働者－厚生労働省

6 調査方法

(1) 調査票

この調査は次の調査票によって実施した。

ア 事業所票（11頁参照）

イ 派遣労働者票（25頁参照）

(2) 調査票の配布

ア 事業所票は、厚生労働省大臣官房統計情報部からの郵送により行った。

イ 派遣労働者票は、回収した事業所票から民間事業者が調査対象派遣労働者数を算出し、調査対象事業所に調査対象派遣労働者への配布を依頼した。

(3) 調査票の回収

事業所票及び派遣労働者票ともに厚生労働省大臣官房統計情報部あてに郵送することにより調査票を回収した。

7 集計方法

厚生労働省大臣官房統計情報部において集計した。

8 標本抽出方法

(1) 母集団及び抽出枠

「2 調査の範囲及び対象」に該当する事業所及び派遣労働者を母集団とし、事業所の抽出枠には平成21年経済センサス基礎調査における事業所名簿を使用した。

(2) 抽出区分

ア 事業所調査

産業(19区分)、事業所規模(5区分)別に無作為抽出。

イ 派遣労働者調査

上記アで抽出された事業所に雇用される派遣労働者について、産業(19区分)、事業所規模(5区分)別に層化し、事業所を第1次抽出単位、個人を第2次抽出単位とする層化二段抽出。

(3) 目標精度

ア 事業所調査

抽出事業所数は、以下の算式を用いて、ある属性を有する事業所割合の標準誤差が、回収率

を考慮した上で産業、事業所規模別に概ね3.5%以内となるように設定した。

$$C = \sqrt{\frac{M - m}{M - 1} \cdot \frac{p(1 - p)}{m}}$$

C : 目標精度

M : 母集団事業所数

m : 標本事業所数

p : 母集団においてある属性を有する事業所割合 (=0.5)

イ 派遣労働者調査

抽出派遣労働者数は、以下の算式を用いて、ある属性を有する派遣労働者割合の標準誤差が、回収率を考慮した上で産業、事業所規模別に概ね4.0%以内となるように設定した。

$$C = \sqrt{\left(\frac{1}{m} - \frac{1}{M}\right) S^2 + \left(\frac{1}{n} - \frac{M}{N} \cdot \frac{1}{m}\right) p'(1 - p')}$$

C : 目標精度

M : 母集団事業所数

m : 標本事業所数

N : 母集団派遣労働者数

n : 標本派遣労働者数

S : 母集団においてある属性を有する派遣労働者割合の事業所間標準偏差 (=0.3)

p' : 母集団においてある属性を有する派遣労働者割合 (=0.5)

※ 調査対象派遣労働者数の算出に当たっては、平成21年経済センサス基礎調査では、受け入れている派遣労働者数が把握されていない（「別経営事業所から派遣されている人数等」には、出向者も含まれている。）ため、平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査調査結果の全国推計値を母集団数としている。

9 結果の推計及び標準誤差

(1) 事業所調査における推計方法

事業所調査における「ある属性を有する事業所割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

$h = 1, \dots, L$: 層

M_h : 第 h 層の母集団事業所数

$$M = \sum_{h=1}^L M_h$$

m_h : 第 h 層の回答事業所数

x_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所のある属性の有無 (属性があれば「1」、なければ「0」)

このとき、「ある属性を有する事業所割合」の推計値 \bar{x} は、

$$\bar{x} = \frac{1}{M} \sum_{h=1}^L \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} x_{hi}$$

で算出した。

(2) 派遣労働者調査における推計方法

派遣労働者調査における「ある属性を有する派遣労働者の割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

N_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所の総派遣労働者数

n_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所の回答派遣労働者数

X_{hij} : 第 h 層第 i 回答事業所の第 j 番目の回答派遣労働者のある属性の有無

(属性があれば「1」、なければ「0」)

Y_{hij} : 第 h 層第 i 回答事業所の第 j 番目の回答派遣労働者数

K_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所の総常用労働者数

r_h : 第 h 層における在籍常用労働者数の推計値 $\frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} K_{hi}$ に対する、「毎月勤労統計調査に

よる平成 24 年 9 月末常用労働者数」の比率

このとき、ある属性を有する派遣労働者数の推計値 \hat{T}_x 及び総派遣労働者数の推計値 \hat{T}_y は、

$$\hat{T}_x = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij} \quad , \quad \hat{T}_y = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}$$

で算出した。また、「ある属性を有する派遣労働者の割合」の推計値 \hat{R} は、

$$\hat{R} = \frac{\hat{T}_x}{\hat{T}_y} = \frac{\sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij}}{\sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}}$$

で算出した。

(3) 標準誤差

この調査は、標本調査であるため、推計値の持つ誤差の一つとして標本抽出に起因する標本誤差がある。標本誤差の大きさは、推計値の分散の平方根（標準誤差）で与えられ、調査項目によって異なる。達成精度として、標準誤差を以下のように算出した。

ア 事業所調査

(1) で掲げた「ある属性を有する事業所割合」の推計値 \bar{x} の場合、その分散の推計値は、

$$\hat{V}(\bar{x}) = \frac{1}{M^2} \sum_{h=1}^L M_h (M_h - m_h) \left(\frac{Var(x_h)}{m_h} \right)$$

で算出した。ただし、

$$\bar{x}_h = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} x_{hi} \quad , \quad Var(x_h) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (x_{hi} - \bar{x}_h)^2$$

である。

イ 派遣労働者調査

(2) で掲げた「ある属性を有する派遣労働者割合」の推計値 \hat{R} の場合、その分散の推計値は、

$$\begin{aligned} \hat{V}(\hat{R}) = \hat{R}^2 \sum_{h=1}^L r_h^2 \left\{ \left(\frac{M_h}{\hat{N}} \right)^2 \left(\frac{1}{m_h} - \frac{1}{M_h} \right) \left(\frac{Var(T_{x_h})}{T_x^2} + \frac{Var(T_{y_h})}{T_y^2} - 2 \frac{Cov(T_{x_h}, T_{y_h})}{T_x T_y} \right) \right. \\ \left. + \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \left(\frac{N_{hi}}{\hat{N}} \right)^2 \left(\frac{1}{n_{hi}} - \frac{1}{N_{hi}} \right) \left(\frac{Var(X_{hi})}{T_x^2} + \frac{Var(Y_{hi})}{T_y^2} - 2 \frac{Cov(X_{hi}, Y_{hi})}{T_x T_y} \right) \right\} \end{aligned}$$

で算出した。ただし、

$$\hat{N} = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} N_{hi},$$

$$T_x = \frac{1}{\hat{N}} \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij}, \quad T_y = \frac{1}{\hat{N}} \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}$$

$$\overline{T_{x_h}} = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} T_{x_{hi}}, \quad T_{x_{hi}} = \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij}, \quad \overline{X_{hi}} = \frac{1}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij},$$

$$\overline{T_{y_h}} = \frac{1}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} T_{y_{hi}}, \quad T_{y_{hi}} = \frac{N_{hi}}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}, \quad \overline{Y_{hi}} = \frac{1}{n_{hi}} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij},$$

$$Var(T_{x_h}) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{x_{hi}} - \overline{T_{x_h}})^2, \quad Var(X_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (X_{hij} - \overline{X_{hi}})^2,$$

$$Var(T_{y_h}) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{y_{hi}} - \overline{T_{y_h}})^2, \quad Var(Y_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (Y_{hij} - \overline{Y_{hi}})^2,$$

$$Cov(T_{x_h}, T_{y_h}) = \frac{1}{m_h - 1} \sum_{i=1}^{m_h} (T_{x_{hi}} - \overline{T_{x_h}})(T_{y_{hi}} - \overline{T_{y_h}}),$$

$$Cov(X_{hi}, Y_{hi}) = \frac{1}{n_{hi} - 1} \sum_{j=1}^{n_{hi}} (X_{hij} - \overline{X_{hi}})(Y_{hij} - \overline{Y_{hi}})$$

である。

(4) 達成精度結果

事業所票及び派遣労働者票の達成精度の結果は、次の表の通りである。推計値を中心としてその前後に標準誤差の2倍の幅を取れば、その区間に全数調査から得られるはずの値（真値）が約95%以上の確率で存在すると考えてよい。

産 業	事業所票		派遣労働者票	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調 査 産 業 計	10.8	0.5	16.7	0.6
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	5.8	1.4	31.5	7.7
建 設 業	12.0	1.9	18.0	0.6
製 造 業	18.3	1.1	10.9	0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	12.5	1.2	44.4	2.4
情 報 通 信 業	26.9	2.4	11.6	0.6
運 輸 業 , 郵 便 業	13.6	1.6	11.8	0.8
卸 売 業 , 小 売 業	8.4	1.2	21.3	0.7
金 融 業 , 保 険 業	19.1	2.2	26.1	1.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	17.6	2.6	34.7	2.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14.3	2.0	16.9	0.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4.2	1.4	29.9	2.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6.5	1.6	8.9	0.4
教 育 , 学 習 支 援 業	11.0	1.6	36.0	0.8
医 療 , 福 祉	8.2	1.4	28.0	0.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5.7	1.2	51.1	4.0
サービス業(他に分類されないもの)	10.9	1.6	11.4	0.4

注：事業所票は「派遣労働者が就業している事業所の割合」、派遣労働者票は「派遣先で就業している業務が一般事務である派遣労働者の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

10 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

(1) 事業所調査 調査対象数 16,833 事業所 有効回答数 11,092 事業所 有効回答率 65.9%

(2) 派遣労働者調査 調査対象数 12,350 人 有効回答数 8,407 人 有効回答率 68.1%